



# 熊本県公報

第13089号  
令和3年(2021年)  
12月21日(火)  
(毎週 火・金発行)

## 目 次

<b>告 示</b>	
○ [産業支援課] 摩擦摩耗試験システム1式の競争入札参加資格等	(管理調達課) 1
○ [産業支援課] 大規模流体解析システム1式の競争入札参加資格等	( " ) 2
<b>公 告</b>	
○ [産業支援課] 摩擦摩耗試験システム1式の一般競争入札の実施	(管理調達課) 2
○ [産業支援課] 大規模流体解析システム1式の一般競争入札の実施	( " ) 6
○ 換地計画の決定	(農地整備課) 10
○ 都市計画法による開発行為に関する工事の完了	(建築課) 11
○ 都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( " ) 11
○ 都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( " ) 11
○ 大規模小売店舗立地法に基づく変更届出	(商工振興金融課) 11
○ 農用地利用配分計画の認可	(農地・担い手支援課) 12
○ 八代港港湾計画の一部変更の概要	(港湾課) 13
<b>登 載 依 頼</b>	
○ 令和3年度(2021年度)熊本丸一般整備工事業務に係る競争入札に参加する者に必要な資格等	(天草拓心高校マリン校舎) 14
○ 令和3年度(2021年度)熊本丸一般整備工事業務に係る競争入札の実施	( " ) 14

## 告 示

### 熊本県告示第1030号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 競争入札に付する事項  
摩擦摩耗試験システム 1式
- 2 入札参加資格  
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。  
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査(以下「資格審査」という。)を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法  
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書(本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。)に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
  - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
熊本県出納局管理調達課管理班  
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-333-2581
  - (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
公告の日から令和4年(2022年)1月7日(金)午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 入札参加資格審査結果の通知

- 資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年(2024年)3月31日までとする。
  - (6) 有効期間の更新手続
    - (5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年(2023年)10月1日から令和5年(2023年)11月30日(熊本県の休日を含め定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。)までに行う。

**熊本県告示第1031号**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。  
 令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 競争入札に付する事項  
 大規模流体解析システム 1式
- 2 入札参加資格
  - 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査(以下「資格審査」という。)を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法
    - 2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書(本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。)に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
  - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
 熊本県出納局管理調達課管理班  
 郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 電話番号 096-333-2581
  - (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間  
 公告の日から令和4年(2022年)1月7日(金)午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 入札参加資格審査結果の通知  
 資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
  - (5) 入札参加資格の有効期間  
 入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年(2024年)3月31日までとする。
  - (6) 有効期間の更新手続
    - (5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年(2023年)10月1日から令和5年(2023年)11月30日(熊本県の休日を含め定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日を除く。)までに行う。

**公 告**

**熊本県公告第880号**

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第6条の規定により次のとおり公告する。  
 令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 調達物品及び数量  
 摩擦摩耗試験システム1式
  - (2) 調達物品に係る入札・契約担当部局  
 熊本県出納局管理調達課調達班(熊本県庁行政棟本館2階)  
 郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 電話番号 096-333-2580  
 ファックス番号 096-381-9010
  - (3) 調達物品の仕様等



- ア 競争入札参加資格確認申請書
- イ 2(5)の仕様適合証明願(書)

(2) 提出方法

電子入札システムにより入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類をPDF形式で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)アに掲げる書類に添付する(1)イに掲げる書類の電子データの容量が3メガバイトを超える等1つのファイルに集約できない場合は、(1)アに掲げる書類に(1)イに掲げる書類の提出方法等を記入の上、電子入札システムにより提出し、(1)イに掲げる書類は、(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。

なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出された競争入札参加資格確認申請は、無効とする。また、紙入札により入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。

(3) 提出期間

公告の日から令和4年(2022年)1月21日(金)午後5時まで

(4) 提出先

1(2)の入札・契約担当部局

(5) 確認結果の通知

電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

4 入札手続等

(1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間

1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年(2022年)1月21日(金)午後5時まで受け付ける。

(2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得

入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年(2022年)2月1日(火)まで行う。

(3) 入札の方法

ア 電子入札システムによる入札の方法

電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和4年(2022年)1月31日(月)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。

イ 紙入札による入札の方法

(ア) 日時 令和4年(2022年)2月1日(火)午前10時

(イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局

(ウ) 入札書の提出方法

入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するときは、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和4年(2022年)1月31日(月)(必着)までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の調達物品の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。

(4) 開札の方法及び日時等

開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に関係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。

(5) 入札の回数及び再入札の日時等

入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。

(6) 入札の無効

次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。

ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札

イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札

ウ 紙入札方式による入札において記名押印を欠く入札

エ 紙入札方式による入札において金額を訂正した入札

オ 紙入札方式による入札において誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札

カ 明らかに連合によるものと認められる入札  
 キ 紙入札方式による入札者のおいて同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は  
 2人以上の代理をした者の入札  
 ク 紙入札方式による入札において2以上の意思表示をした入札  
 ケ 紙入札方式による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札  
 コ 錯誤による入札である入札執行者が認めた入札  
 サ 電子入札システムによる入札において入札執行（開札）日までに指名停止措置そ  
 の他指名の取消事由に該当した者の入札  
 シ 電子入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札  
 ス 電子入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使  
 用して行った入札  
 セ その他入札に関する条件に違反した入札

(7) 入札金額の錯誤

入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれ  
 かに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約  
 担当部局に申し出るとともに入札関係様式に定める入札金額錯誤届を提出すること。  
 ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。  
 1(2)の入札・契約担当部局は入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容につい  
 て事情聴取を行う、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入  
 札を無効とするこができる。  
 ア 入札金額の総額と単価の取り違い  
 イ 入札金額単位の誤り

(8) 入札の中止等

入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に  
 執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、  
 又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(9) 落札者の決定方法

開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）  
 第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を  
 行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者  
 が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定  
 する。）

(10) 入札保証金

免除する。

5 契約について

(1) 契約書の作成の要否

要

(2) 契約の締結期限

落札決定の日から起算して10日（熊本県の休日を含める条例（平成元年熊本県条  
 例第10号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日

(3) 落札者からの契約締結の申出期限

落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を含める条例第1条第1項各号  
 に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日

(4) 契約保証金

ア 契約保証金を納付する場合

契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規  
 定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債  
 券その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切  
 手又は銀行若しくは契約担当者が確実に認める金融機関（銀行を除く。）の保証で  
 可）を、入札関係様式に定める契約保証金納入書に添えて納付しなければならな  
 い。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証  
 金還付請求書を県に提出したときに還付する。

(ア) 納付期限 5(3)の期限

(イ) 納入場所 1(2)の入札・契約担当部局

イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合

規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約  
 保証金を免除することができる。

(ア) 契約をしようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に  
 県を被保険者とする履行保証、保険契約（当該保険の保険期間の終日は、契約期  
 間を以てする。）を締結し、当該履行保証の保険契約に係る保険証券を提出したとき。

(イ) 契約をしようとする者が、過去2年間に国（独立行政法人及び国立大学法  
 人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とこの入札に付す  
 る事項の種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これ  
 らを全て誠実に履行したことを証する書類を提出したとき。（その者が、契約を  
 履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）

なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に  
 必要な書類を提出し、承認を受けること。

a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書

- b 添付書類  
 イ(ア)に該当する場合にあっては、履行保証保険証券  
 イ(イ)に該当する場合にあっては、入札関係様式に定める履行証明願(書)
- c 提出期限 5(2)の申出期限
- d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局
- 6 その他  
 (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。  
 (2) この調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 問合せ  
 (1) 問合せ先  
 ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、電子入札システム利用届、紙入札移行承認等入札の内容全般に関すること。  
 熊本県出納局管理調達課調達班  
 電話番号 096-333-2580  
 ファックス番号 096-381-9010  
 イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。  
 熊本県出納局管理調達課管理班  
 電話番号 096-333-2581  
 ファックス番号 096-381-9010  
 ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。  
 くまもと県市町村電子入札コールセンター  
 電話番号 096-373-2032  
 ファックス番号 096-370-5455
- (2) 受付時間  
 午前8時30分から午後5時15分まで(熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。)
- 8 Summary  
 (1) Name and quantity of the products to be purchased:  
 Tribology testing system 1set
- (2) Delivery period:  
 March 31, 2022
- (3) Delivery Place:  
 Kumamoto Industrial Research Institute  
 3-11-38 Higashimachi, Higashiku, Kumamoto,  
 862-0901, JAPAN
- (4) Date and Place for tender:  
 Date: February 1, 2022 10:00am  
 Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,  
 Management and Purchasing Division  
 (2nd floor of Prefectural Government Main building)
- (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:  
 Management and Purchasing Division Treasury Bureau  
 Kumamoto Prefectural Government  
 6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture  
 862-8570 Japan  
 Phone: 096-333-2580
- (6) Time-limit for tender by mail(Registered only):  
 Tender must arrive no later than Date: January 31, 2022
- (7) Other:  
 Language: Japanese  
 Currency: Japanese Yen

### 熊本県公告第881号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第6条の規定により次のとおり公告する。

令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

#### 1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品及び数量  
 大規模流体解析システム1式
- (2) 調達物品に係る入札・契約担当部局  
 熊本県出納局管理調達課調達班(熊本県庁行政棟本館2階)  
 郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
 電話番号 096-333-2580  
 ファックス番号 096-381-9010



ることの確認を受けるため、入札関係様式のうち次に掲げる書類を提出すること。

- ア 競争入札参加資格確認申請書
- イ 2(5)の仕様適合証明願(書)

(2) 提出方法

電子入札システムにより入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類をPDF形式で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)アに掲げる書類に添付する(1)イに掲げる書類の電子データの容量が3メガバイトを超える等1つのファイルに集約できない場合は、(1)アに掲げる書類に(1)イに掲げる書類の提出方法等を記入の上、電子入札システムにより提出し、(1)イに掲げる書類は、(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。

なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出された競争入札参加資格確認申請は、無効とする。また、紙入札により入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。

(3) 提出期間

公告の日から令和4年(2022年)1月21日(金)午後5時まで

(4) 提出先

1(2)の入札・契約担当部局

(5) 確認結果の通知

電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

4 入札手続等

(1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間

1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年(2022年)1月21日(金)午後5時まで受け付ける。

(2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得

入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年(2022年)2月1日(火)まで行う。

(3) 入札の方法

ア 電子入札システムによる入札の方法

電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和4年(2022年)1月31日(月)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。

イ 紙入札による入札の方法

(ア) 日時 令和4年(2022年)2月1日(火)午前10時

(イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局

(ウ) 入札書の提出方法

入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するときは、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和4年(2022年)1月31日(月)(必着)までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」とし、「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の調達物品の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。

(4) 開札の方法及び日時等

開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらが立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に關係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。

(5) 入札の回数及び再入札の日時等

入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。

(6) 入札の無効

次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。

ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札

イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札

ウ 紙入札方式による入札において記名押印を欠く入札

エ 紙入札方式による入札において金額を訂正した入札





- a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書
- b 添付書類
  - イ(ア)に該当する場合にあつては、履行保証保険証券
  - イ(イ)に該当する場合にあつては、入札関係様式に定める履行証明願(書)
- c 提出期限 5(2)の申出期限
- d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局
- 6 その他
  - (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
  - (2) この調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 問合せ
  - (1) 問合せ先
    - ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、電子入札システム利用届、紙入札移行承認等入札の内容全般に関すること。  
熊本県出納局管理調達課調達班  
電話番号 096-333-2580  
ファックス番号 096-381-9010
    - イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。  
熊本県出納局管理調達課管理班  
電話番号 096-333-2581  
ファックス番号 096-381-9010
    - ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。  
くまもと県市町村電子入札コールセンター  
電話番号 096-373-2032  
ファックス番号 096-370-5455
  - (2) 受付時間  
午前8時30分から午後5時15分まで(熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。)
- 8 Summary
  - (1) Name and quantity of the products to be purchased:  
Large-scale fluid analysis system 1set
  - (2) Delivery period:  
March 31, 2022
  - (3) Delivery Place:  
Kumamoto Industrial Research Institute  
3-11-38 Higashimachi, Higashiku, Kumamoto,  
862-0901, JAPAN
  - (4) Date and Place for tender:  
Date: February 1, 2022 10:00am  
Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,  
Management and Purchasing Division  
(2nd floor of Prefectural Government Main building)
  - (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:  
Management and Purchasing Division Treasury Bureau  
Kumamoto Prefectural Government  
6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture  
862-8570 Japan  
Phone: 096-333-2580
  - (6) Time-limit for tender by mail(Registered only):  
Tender must arrive no later than Date: January 31, 2022
  - (7) Other:  
Language: Japanese  
Currency: Japanese Yen

**熊本県公告第882号**

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定により、県営天草中央南地区(宮地浦換地区)土地改良事業(区画整理)施行に係る換地計画を定めたので、当該換地計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。  
利害関係人で不服のある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に審査請求をすることができる。

令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 縦覧の期間 令和3年(2021年)12月22日から  
令和4年(2022年)1月25日まで
- 2 縦覧の場所 天草市役所

- 3 縦覧に供する書類の名称
  - (1) 換地設計書
  - (2) 各筆換地明細書
  - (3) 清算金明細書
  - (4) 換地を定めない土地その他特別の定めをする土地の明細書

**熊本県公告第883号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和3年（2021年）12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
 菊池郡菊陽町大字原水字向原1016番3、同1016番8、同字下八町2138番16  
 344.97平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）  
 菊池郡菊陽町大字原水1016番地3  
 石原 末信

**熊本県公告第884号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和3年（2021年）12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
 合志市須屋字過怠松2696番33  
 417.06平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）  
 熊本市東区健軍二丁目18番26号  
 熊本入大株式会社

**熊本県公告第885号**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和3年（2021年）12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
 菊池郡菊陽町大字原水字下中野5621番1、同5622番2、同5622番4、同大字津久礼字上沖野2920番1及び同2923番1  
 7,569.74平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）  
 東京都品川区小山一丁目3番26号  
 太陽日酸株式会社

**熊本県公告第886号**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。

令和3年（2021年）12月21日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
 ホームセンターダイキ鏡店・ファースト文庫鏡店  
 八代市鏡町内田進来515 外
- 2 変更した事項
  - (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
 (変更前)

氏名(名称)	代表者	住所
株式会社ホームセンターサンコー	代表取締役 矢野 健治	熊本市東区東町二丁目1番15号
第一設備工業株式会社	代表取締役 前田 安則	熊本市南区平田二丁目20番43号

(変更後)

氏名(名称)	代表者	住所
DCM株式会社	代表取締役 石黒 靖規	東京都品川区南大井六丁目 22番7号
第一設備工業株式会社	代表取締役 前田 満洋	熊本市南区平田二丁目20 番43号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前)

氏名(名称)	代表者	住所
株式会社ホームセンター サンコー	代表取締役 矢野 健治	熊本市東区東町二丁目1番 15号

(変更後)

氏名(名称)	代表者	住所
DCM株式会社	代表取締役 石黒 靖規	東京都品川区南大井六丁目 22番7号

3 変更年月日

(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名

平成19年(2007年)2月21日

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

令和3年(2021年)3月1日

4 届出の縦覧場所及び縦覧期間

熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県南広域本部振興課

令和3年(2021年)12月21日から令和4年(2022年)4月21日

熊本県公告第887号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
株式会社アグリ 日奈久	八代市日奈久新開町	八代市日奈久新開町字塘添171番3ほか 11筆
新村 民生	八代市高下西町	八代市平山新町字新開4625番1
前田 正秀	八代市日奈久大坪町	八代市水島町字廻し2647番15ほか4 筆
桑原 信弘	八代市日奈久塩北町	八代市日奈久新開町字塘添183番1ほか 1筆
遠山 賢二	八代市千丁町古閑出	八代市千丁町太牟田字測前317番ほか4 筆
黒川 敦司	天草市下浦町	天草市下浦町字大平4872番
園田 康弘	天草市北原町	天草市本渡町本渡字山ノ口1769番1ほ か1筆
株式会社きむら のあられファーム	上益城郡甲佐町芝原	天草市有明町大浦字大塚1789番3ほか 38筆
鏡 幸一	天草市有明町下津浦	天草市有明町大浦字大縄3315番4ほか 9筆
川崎 眞志男	天草市新和町小宮地	天草市新和町小宮地字森ノ下4910番3
桁山 幸男	天草市天草町高浜北	天草市天草町高浜北字上原2801番
城下 春光	天草市河浦町路木	天草市河浦町路木字下浜田3060番90

		ほか6筆
田崎 稔	天草郡苓北町白木尾	天草郡苓北町志岐字横枕879番2
時田 真二	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町志岐字檜山428番1
森田 正幹	天草郡苓北町富岡	天草郡苓北町志岐字德行533番1ほか2筆
高道 修二	天草郡苓北町富岡	天草郡苓北町志岐字德行542番
長濱 優二	天草郡苓北町坂瀬川	天草郡苓北町坂瀬川字鹿笛1781番3ほか2筆
金子 富人	天草郡苓北町坂瀬川	天草郡苓北町坂瀬川字龍ノ橋1963番3
後藤 政次	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町坂瀬川字鴨田1315番3ほか14筆
大仁田 秀雄	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町志岐字八ツ万692番
岡村 久	天草郡苓北町上津深江	天草郡苓北町上津深江字賤ノ尾426番ほか1筆
林田 道久	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町志岐字德行535番
荒木 明一	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町志岐字陣内1741番1
福田 修一	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町志岐字陣内1747番5
大仁田 繁利	天草郡苓北町志岐	天草郡苓北町都呂々字黒瀬1654番5
村上 健次	天草郡苓北町坂瀬川	天草郡苓北町坂瀬川字上貝ノ口1621番6
山下 至誠	天草郡苓北町坂瀬川	天草郡苓北町坂瀬川字大圓1716番1ほか1筆

2 認可年月日  
令和3年(2021年)12月13日

**熊本県公告第888号**

港湾法(昭和25年法律第218号)第3条の3第9号の規定により、八代港港湾計画の一部変更の概要を次のとおり公示する。

令和3年(2021年)12月21日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 八代港港湾計画の一部変更の概要

(1) 公共埠頭計画

加賀島地区

水深12メートル岸壁1バース 延長230メートル [新規計画]

埠頭用地 面積13ヘクタール (荷さばき施設用地及び保管施設用地) [新規計画]

(2) 水域施設計画

加賀島地区

泊地 水深12メートル 面積16ヘクタール [新規計画]

航路・泊地 水深12メートル 面積1ヘクタール [新規計画]

外港地区

航路・泊地 水深9メートル 面積1ヘクタール [既定計画の変更計画]

変更前

外港地区

既定計画 航路・泊地 水深9メートル 面積1ヘクタール

(3) 臨港交通施設計画

道路

臨港道路加賀島線 4車線

起点 加賀島地区 終点 臨港道路内港ふ頭線

[既定計画の変更計画]

変更前

既定計画

臨港道路加賀島線 4車線

起点 加賀島地区 終点 臨港道路内港ふ頭線

(4) 港湾環境整備施設計画

加賀島地区

緑地 18ヘクタール [既定計画の変更計画]

変更前

既定計画

緑地 50ヘクタール

(5) 土地造成及び土地利用計画

土地利用計画

(単位：ヘクタール)

土地利用区分		埠頭用地	工業用地	交通機能用地	緑地	合計
変更後	加賀島地区	(15) 15	(40) 40	(4) 4	(18) 18	(76) 76
変更前	加賀島地区	(1) 1	(20) 20	(5) 5	(50) 50	(76) 76

(注) 1 ( ) は港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画の内数である。  
2 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。  
3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

(6) 国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設

加賀島地区  
岸壁1 バース 水深12メートル 延長230メートル [新規計画]  
泊地 水深12メートル 面積16ヘクタール [新規計画]  
航路・泊地 水深12メートル 面積1ヘクタール [新規計画]

2 港湾計画の縦覧の場所  
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号 熊本県土木部河川港湾局港湾課

**登載依頼**

**熊本県教育委員会告示第26号**

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。  
令和3年（2021年）12月21日

熊本県教育長 古 閑 陽 一

- 1 競争入札に付する事項  
令和3年度（2021年度）熊本丸一般整備工事業務
- 2 入札参加資格  
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」、営業種目が「車両・船舶・航空機類」、詳細業種が「車両・船舶整備」に登録されている者であること。  
なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査（以下「資格審査」という。）を受け、入札参加資格を得ること。
- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
  - (1) 申請の方法  
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
  - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先  
熊本県出納局管理調達課管理班  
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-333-2581
  - (3) 競争入札参加資格審査申請書の受付期間  
公告の日から令和4年（2022年）1月6日（木）午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 競争入札参加資格審査結果の通知  
資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
  - (5) 入札参加資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和6年（2024年）3月31日までとする。
  - (6) 有効期間の更新手続  
(5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和5年（2023年）10月1日から令和5年（2023年）11月30日（熊本県の休日を含め定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。）まで行う。

**熊本県教育委員会公告第38号**

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。

令和3年(2021年)12月21日

熊本県教育長 古 閑 陽 一

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務の名称  
令和3年度(2021年度)熊本丸一般整備工事業務
- (2) 業務に係る入札・契約担当部局  
熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎(管理棟1階 事務室)  
郵便番号 863-2507 天草郡苓北町富岡3757番地
- (3) 業務の内容  
令和3年度(2021年度)熊本丸一般整備工事業務仕様書及び留意事項(以下「仕様書」という。)による。
- (4) 委託期間  
契約締結の日から令和4年(2022年)3月25日(金)まで
- (5) 履行場所  
請負業者の所有する造船所
- (6) 入札方式(紙入札併用案件)  
この入札は、電子入札システムを使用し行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札ができる。ただし、電子入札システムを利用し、4(4)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。ア入札参加者側のシステム障害により、電子入札の続行が不可能と認められる者イ登録してある電子入札用電子証明書(以下「ICカード」という。)が失効、閉塞、破損等で使用できなくなり、ICカードの再取得を準備している者ウ名称、住所、代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者
- (7) 入札金額  
入札金額は、本業務に要する費用の総額とす。落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算し、落札金額とする。入札者数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額により入札すること。
- (8) 仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争入札心得(昭和39年熊本県告示第420号)の規定を準用し、及び熊本県電子入札(物品調達・業務委託等)運用基準の規定を適用する。
- (9) 最低制限価格の設定  
この入札は、最低制限価格を設けない。

2 入札参加者の必要な資格に関する事項

- 次の(1)から(5)までに定める条件の全てを満たす者であること。
- (1) 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成18年熊本県告示第521号)による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」、営業種目が「車両・船舶・航空機類」、詳細種が「車両・船舶整備」に登録されている者であること。なお、入札参加資格を有していない場合は、次アからエまでのとおり競争入札参加資格を有する者として登録し、入札参加資格を有している場合で、本入札に参加する必要があるため登録内容の変更が必要となる場合は、入札参加資格申請内容変更届を次のアに加付期間以降も随時受付けるが、3(3)の提出期間の末日までに登録内容の変更が間に合わない場合がある。
- ア 競争入札参加資格審査申請書(入札参加資格申請内容変更届を含む。)の受付期間  
公告の日から令和4年(2022年)1月6日(木)午後5時まで
- イ 競争入札参加資格審査申請書の提出先  
熊本県出納局管理調達課管理班(熊本県庁行政棟本館2階)  
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- ウ 競争入札参加資格申請書の様式、手引等  
熊本県庁ホームページの管理調達課ページからダウンロードすること。
- エ 提出の方法  
イの提出先へ本公告の写しを添付の上、持参し、又は郵送するものとする。郵送する場合は、アの受付期間内に必着とする。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。
- (3) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。
- (4) 熊本丸が入渠可能な造船所を有し、本業務が実施可能な浮きドックを有すること。
- (5) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領(平成14年熊本県告示第811号)第2条第1項の規定による指名停止の期間中でないこと。

## 3 入札参加のための確認申請

## (1) 提出書類

この入札に参加を希望する者は、2(2)から(4)までに定める条件の全てを満たす者であることの確認を受けるため、次に掲げる書類を提出すること。

## ア 競争入札参加資格確認申請書

イ ドック施工予定場所の住所及び浮きドックの規模等を記載した資料（パンフレット等）

## (2) 提出方法

電子入札システムにより入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類をPDF形式で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)アに掲げる書類に添付する(1)イに掲げる書類の電子データの容量が3メガバイトを超える等1つのファイルに集約できない場合は、(1)イに掲げる書類の目録を(1)アに掲げる書類に添付して電子入札システムにより提出し、(1)イに掲げる書類は、(3)の提出期間内（必着）に郵送（書留郵便に限る。）又は持参により提出すること。

なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出された競争入札参加資格確認申請は、無効とする。また、紙入札により入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内（必着）に郵送（書留郵便に限る。）又は持参により提出すること。

## (3) 提出期間

公告の日から令和4年（2022年）1月17日（月）午後5時まで

## (4) 提出先

1(2)の入札・契約担当部局

## (5) 確認結果の通知

電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

## 4 入札手続等

## (1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間

1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年（2022年）1月17日（月）午後5時まで受け付ける。

## (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得

入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年（2022年）2月1日（火）まで行う。

## (3) 入札説明会

ア 日時 令和4年（2022年）1月7日（金） 午後1時30分

イ 場所 天草郡苓北町富岡 富岡港 熊本丸船内

## (4) 入札の方法

## ア 電子入札システムによる入札の方法

電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和4年（2022年）1月31日（月）午後5時までに電子入札システムにより入札すること。

## イ 紙入札による入札の方法

(ア) 日時 令和4年（2022年）2月1日（火）午前10時00分

(イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局

## (ウ) 入札書の提出方法

くじ番号を記載した入札書（代理人が入札するとき、くじ番号を記載した入札書及び委任状）を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し、提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和4年（2022年）1月31日（月）（必着）までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の業務の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の業務の名称を朱書し、中封筒の中に再入札書を入れること。

## (5) 開札の方法及び日時等

開札は、電子入札システムにおいて(4)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い（郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に関係のない熊本県の職員）の下に(4)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。

## (6) 入札の回数及び再入札の日時等

入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。

なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び書面により入札書を郵送した者で再入札書の提出がなかったものは、再入札を辞退したものとみなす。



- (7) 入札の無効  
 次のアからオまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。また、落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。  
 ア 熊本県競争契約入札心得第8条各号（第3号を除く。）のいずれかに該当する入札  
 イ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札  
 ウ 電子入札システムによる入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札  
 エ 電子入札システムによる入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札  
 オ 紙入札による入札において入札書にくじ番号の記入がない入札
- (8) 入札金額の錯誤  
 入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札金額錯誤届を提出すること。ただし、当該申出及び入札金額錯誤届の提出は、4(4)アの電子入札システムによる入札期間内とする。  
 1(2)の入札・契約担当部局は申出及び入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができる。  
 ア 入札金額の総額と単価の取り違い  
 イ 入札金額単位の誤り
- (9) 入札の中止等  
 入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (10) 落札者の決定方法  
 開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。
- (11) 入札保証金  
 免除する。
- 5 契約について
- (1) 契約書の作成の要否  
 要
- (2) 契約の締結期限  
 落札者の決定の日から起算して10日（熊本県の休日をも定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限  
 落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日をも定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (4) 契約保証金  
 契約をしようとする者は、次のア及びイのとおり、熊本県会計規則第77条第1項の規定により、契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、同条第2項各号に規定する担保の提供をもって代えることができ、同規則第78条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。  
 ア 納付期限 (3)の申出期限  
 イ 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局
- 6 その他
- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 問合せ
- (1) 問合せ先  
 ア 入札の業務内容、仕様書、確認申請、紙入札移行承認など入札の内容全般に関すること。  
 熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎（管理棟1階 事務室）  
 電話番号 0969-35-1155  
 ファックス番号 0969-35-2326  
 イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。  
 熊本県出納局管理調達課管理班  
 電話番号 096-333-2581  
 ファックス番号 096-381-9010  
 ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。

くまもと県市町村電子入札コールセンター  
電話番号 096-373-2032  
ファックス番号 096-370-5455

(2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）

8 S u m m a r y

(1) Name and Content of Consignment

Training ship KUMAMOTOMARU maintenance and repair

(2) Date and Place for tender

Date : February 1, 2022, 10:00 a.m.

Place : Kumamoto Prefectural Amakusatakushin High School Marine campus  
( The first floor in administration building office )

(3) Name of Department in Charge of Bidding Contract

Kumamoto Prefectural Amakusatakushin High School Marine Campus

3757 Tomioka Reihoku Town Amakusa Gun Kumamoto Prefecture

863-2507, Japan

Phone : 0969-35-1155

(4) Other

Language : Japanese

Currency : Japanese Yen